



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東・大

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社

コード番号 2602

URL <http://www.nisshin-oillio.com>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)大込 一男

問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	233,035	△0.0	7,282	△24.7	6,646	△30.0	4,179	△17.2
22年3月期第3四半期	233,054	△17.1	9,665	25.8	9,489	18.0	5,048	33.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.26	—
22年3月期第3四半期	29.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	237,547	117,681	46.0	634.35
22年3月期	222,357	114,815	48.3	623.10

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 109,242百万円 22年3月期 107,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311,000	3.2	7,700	△26.2	7,000	△32.1	3,600	△29.5	20.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	173,339,287株	22年3月期	173,339,287株
23年3月期3Q	1,127,346株	22年3月期	1,075,971株
23年3月期3Q	172,242,295株	22年3月期3Q	172,316,331株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	177,000 △4.4	5,200 △21.8	6,000 △16.0	4,900 36.4	28.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. (参考) 補足情報.....	17
個別業績の概要	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や設備投資は改善の兆しが見えつつあるものの、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続いております。また、海外経済の減速や円高を背景とした輸出の弱含みも見えはじめ景気は足踏み状態になっております。

製油業界におきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要などに支えられ高値圏で推移し、第3四半期に入ると生産国の天候不順や投資マネーの流入等により穀物相場が更なる騰勢を示し、円高にもかかわらず大豆・菜種・パーム油などの主要原材料単価が上昇しており、利益確保をしていく上で大きな負担となりました。

このような状況下、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」の下、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズI」の最終年度に当たり、全社をあげて徹底的なコスト削減を進めるとともに、原材料コストに見合った適正な販売価格の形成や技術に立脚した高付加価値商品の販売強化に取り組んでまいりました。しかしながら、国内の消費者の低価格志向が根強く、コストに見合う販売価格の改定は、当初想定していたほどには浸透しませんでした。

これらの結果、売上高は前年同期並みの2,330億35百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が72億82百万円と前年同期に比べ24.7%、経常利益が66億46百万円と前年同期に比べ30.0%、四半期純利益が41億79百万円と前年同期に比べ17.2%それぞれ減少いたしました。

②セグメント別の概況

〔製油関連事業〕

国内におきましては、油脂製品について引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組まれました。しかしながら、販売数量は前年同期に比べ僅かな減少になり、厳しい消費環境において思うようには適正価格への改定が進まず、販売価格は前年同期を下回りました。また、贈答用詰合せにつきましては、消費不況長期化の影響を受け贈答市場が縮小する厳しい環境となり、当社の販売も苦戦しました。油粕および穀類につきましては、販売数量は前年同期とほぼ同水準となりましたが、販売価格は国際価格や円高の影響等により前年同期を下回りました。これらの結果、利益面においては採算性が悪化し前年同期を下回りました。

海外におきましては、大連日清製油有限公司では、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しましたが、利益面においては、前年同期を上回りました。また、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ増加しましたが、利益面においては前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ0.1%減少の2,136億96百万円となり、営業利益は58億円と前年同期に比べ33.4%減少いたしました。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、大豆たん白は原材料価格などのコストに見合った適正な販売価格の形成や積極的な新規ユーザーの開拓に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、通信販売対象商品の販売形態変更などがあり前年同期に比べ0.9%減少の72億86百万円となりましたが、営業損失は1億55百万円と前年同期に比べ2億92百万円改善いたしました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、販路拡大のため海外ユーザーへの積極的な販売活動を行った結果、欧米やアジア向けの輸出が堅調に推移することで、販売数量、売上高はいずれも前年同期に比べ増加いたしました。また、化学品につきましては、主要顧客の需要低迷により、販売数量、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.3%増加し43億26百万円となり、営業利益はコスト削減効果もあり3億2百万円と前年同期に比べ2億45百万円増加いたしました。

〔その他〕

情報システム事業、エンジニアリング事業をはじめその他事業の売上高は77億26百万円と前年同期に比べ1.7%増加しましたが、営業利益は採算性が悪化し13億29百万円と前年同期に比べ2.6%減少いたしました。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は市況などの影響により前年同期に比べ7.9%増加し398億18百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は前年同期に比べ25.8%増加の190億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ166億11百万円増加いたしました。これは、現金及び預金をはじめ手元資金が137億50百万円減少しましたが、売掛債権が当第3四半期連結会計期間末に金融機関休業日であった影響などにより256億62百万円増加したことやたな卸資産が原材料価格の上昇などにより42億26百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億21百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が時価評価等の影響もあり12億24百万円減少したことが主な要因であります。その他、(株)日清商会の株式を追加取得し、第1四半期連結会計期間末時点で新たに連結子会社としたことによる増加も影響しております。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ151億89百万円増加の2,375億47百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ123億24百万円増加し、1,198億66百万円となりました。これは、仕入債務が79億57百万円増加するとともに、借入金が増加する一方で社債が償還になるなど有利子負債が25億92百万円増加したことや、(株)日清商会の新規連結による増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億65百万円増加し1,176億81百万円となりました。これは、四半期純利益の計上や剰余金の配当が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により78億43百万円、投資活動により45億59百万円、財務活動により12億4百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の残高は89億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億50百万円減少いたしました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益により64億29百万円、減価償却費により46億31百万円、仕入債務の増加により65億62百万円それぞれ資金は増加いたしました。一方で、売上債権の増加により233億74百万円、たな卸資産の増加により32億43百万円それぞれ資金は減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは78億43百万円減少いたしました。なお、前年同四半期累計期間との比較においては、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローは152億87百万円減少いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

設備投資等による有形固定資産の取得で42億87百万円支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは45億59百万円減少いたしました。なお、前年同四半期累計期間との比較においては、設備投資や投資有価証券取得による支出の減少などにより投資活動によるキャッシュ・フローは50億4百万円支出を抑制することができました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

子会社を中心とした借入金の増加や社債の償還、配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは12億4百万円減少いたしました。なお、前年同四半期累計期間との比較においては、借入金の増加や社債の償還などにより財務活動によるキャッシュ・フローは4億96百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月24日に発表しました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成23年3月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 311,000	百万円 10,500	百万円 9,800	百万円 5,200	円 銭 30.19
今回修正予想 (B)	311,000	7,700	7,000	3,600	20.90
増減額 (B-A)	—	△2,800	△2,800	△1,600	—
増減率 (%)	—	△26.7	△28.6	△30.8	—
(参考) 前期実績 (平成22年3月期)	301,299	10,435	10,302	5,104	29.62

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	7,542
受取手形及び売掛金	71,442	45,779
有価証券	3,758	3,919
たな卸資産	45,960	41,733
その他	8,718	23,658
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	139,224	122,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,199	27,083
機械装置及び運搬具(純額)	18,079	16,954
土地	28,018	27,767
その他(純額)	1,994	3,723
有形固定資産合計	75,291	75,528
無形固定資産		
のれん	499	1,196
その他	1,518	1,200
無形固定資産合計	2,018	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	16,234	17,458
その他	5,233	4,842
貸倒引当金	△453	△482
投資その他の資産合計	21,013	21,818
固定資産合計	98,323	99,744
資産合計	237,547	222,357

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,466	27,509
短期借入金	20,061	10,907
1年内償還予定の社債	5,020	5,220
未払法人税等	1,474	1,699
引当金	29	57
その他	21,327	18,968
流動負債合計	83,380	64,363
固定負債		
社債	20,000	25,010
長期借入金	8,525	9,877
引当金	2,259	2,167
負ののれん	24	30
その他	5,675	6,093
固定負債合計	36,485	43,179
負債合計	119,866	107,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,286	65,830
自己株式	△505	△487
株主資本合計	110,185	107,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△578	304
繰延ヘッジ損益	955	384
為替換算調整勘定	△1,319	△1,100
評価・換算差額等合計	△942	△410
少数株主持分	8,438	7,478
純資産合計	117,681	114,815
負債純資産合計	237,547	222,357

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	233,054	233,035
売上原価	187,448	192,423
売上総利益	45,606	40,611
販売費及び一般管理費	35,940	33,329
営業利益	9,665	7,282
営業外収益		
受取利息	101	77
受取配当金	172	200
為替差益	163	—
負ののれん償却額	11	6
持分法による投資利益	106	101
その他	296	288
営業外収益合計	851	674
営業外費用		
支払利息	803	832
為替差損	—	118
その他	224	359
営業外費用合計	1,027	1,311
経常利益	9,489	6,646
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
関係会社株式交換益	—	371
貸倒引当金戻入額	3	14
負ののれん発生益	—	24
特別利益合計	8	410
特別損失		
固定資産除却損	71	126
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	—	96
段階取得に係る差損	—	70
事業整理損	—	260
拠点移転費	—	43
特別損失合計	71	627
税金等調整前四半期純利益	9,426	6,429
法人税等	3,601	1,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,922
少数株主利益	776	743
四半期純利益	5,048	4,179

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,561	83,722
売上原価	68,382	69,467
売上総利益	16,179	14,255
販売費及び一般管理費	12,405	10,946
営業利益	3,774	3,308
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	58	66
為替差益	191	5
負ののれん償却額	4	2
持分法による投資利益	49	47
その他	116	76
営業外収益合計	447	223
営業外費用		
支払利息	305	298
その他	78	124
営業外費用合計	383	423
経常利益	3,838	3,108
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
投資有価証券評価損戻入益	—	1,593
貸倒引当金戻入額	—	4
負ののれん発生益	—	6
拠点移転費戻入益	—	3
特別利益合計	4	1,608
特別損失		
固定資産除却損	32	17
投資有価証券売却損	—	27
貸倒引当金繰入額	0	—
事業整理損	—	127
特別損失合計	33	172
税金等調整前四半期純利益	3,809	4,544
法人税等	1,328	1,517
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,027
少数株主利益	426	447
四半期純利益	2,053	2,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,426	6,429
減価償却費	4,904	4,631
のれん償却額	701	691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△36
受取利息及び受取配当金	△273	△278
支払利息	803	832
持分法による投資損益(△は益)	△106	△101
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	29
投資有価証券評価損益(△は益)	—	96
関係会社株式交換益	—	△371
負ののれん発生益	—	△24
段階取得に係る差損益(△は益)	—	70
固定資産除売却損益(△は益)	71	126
事業整理損	—	260
拠点移転費	—	43
売上債権の増減額(△は増加)	△15,526	△23,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,735	△3,243
仕入債務の増減額(△は減少)	12,792	6,562
その他	1,637	2,835
小計	12,655	△4,819
利息及び配当金の受取額	280	278
利息の支払額	△753	△772
法人税等の支払額	△4,737	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,443	△7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△4	0
有形固定資産の取得による支出	△6,894	△4,287
有形固定資産の売却による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△2,562	△20
投資有価証券の売却による収入	20	36
投資有価証券の償還による収入	300	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	271
関係会社株式の取得による支出	—	△226
その他	△421	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,563	△4,559

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,225	7,635
長期借入れによる収入	4,044	629
長期借入金の返済による支出	△1,385	△2,163
社債の償還による支出	△10	△5,210
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△26	△13
配当金の支払額	△1,723	△1,723
少数株主への配当金の支払額	△112	△168
その他	△269	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,024	△13,750
現金及び現金同等物の期首残高	26,475	22,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,450	8,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,839	7,349	4,268	7,596	233,054	—	233,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951	55	36	11,787	12,831	(12,831)	—
計	214,791	7,405	4,305	19,383	245,885	(12,831)	233,054
営業利益又は営業損失(△)	8,711	△447	57	1,365	9,686	(20)	9,665

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における「製油関連事業」の売上高は1,825百万円、営業利益は52百万円それぞれ増加しております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,001	54,052	233,054	—	233,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	3,548	3,786	(3,786)	—
計	179,239	57,601	236,841	(3,786)	233,054
営業利益	7,501	2,169	9,670	(5)	9,665

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、シンガポール

2 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における「アジア」の売上高は1,825百万円、営業利益は52百万円それぞれ増加しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	36,914	15,149	52,063
II 連結売上高 (百万円)	—	—	233,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	6.5	22.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国
その他の地域 : ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は「アジア」が1,365百万円、「その他の地域」が419百万円それぞれ増加しております。

④セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製油関連事業」は、油脂・油粕および穀類等の製造販売をしております。「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」は、ドレッシング・大豆たん白等の製造販売をしております。また、「ファインケミカル事業」は化粧品原料・化学品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	213,696	7,286	4,326	225,308	7,726	233,035	—	233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,154	69	46	1,270	11,237	12,507	(12,507)	—
計	214,850	7,355	4,372	226,578	18,964	245,543	(12,507)	233,035
セグメント利益 又は損失(△)	5,800	△155	302	5,947	1,329	7,277	5	7,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	174,165	39,818	19,051	233,035
売上高に占める比率	74.7%	17.1%	8.2	100%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	調整額	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	171,860	61,175	233,035	—	233,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	674	4,958	5,632	(5,632)	—
計	172,534	66,133	238,668	(5,632)	233,035
営業利益	5,152	2,081	7,234	47	7,282

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・・・・・アジア : 中国、マレーシア、シンガポール

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成23年3月期第3四半期の個別経営成績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	136,293	△6.1	4,208	△36.7	4,625	△34.7	3,626	△10.6
22年3月期第3四半期	145,153	△19.8	6,649	△6.3	7,080	△2.2	4,057	1.1

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。